

災害対策総合推進調整費

事業概要・目的

調整費の概要

○災害対策総合推進調整費は、災害に関する施策の企画、立案及び推進、並びに関係行政機関の災害に関する施策を調整することにより、災害対策の総合的推進を図るべき役割に対応した予算として昭和53年度に創設された。

○創設当初(昭和53年度)は調査費のみであったが、翌年(昭和54年度)から課題事業(訓練)、平成6年度に緊急事業、平成15年度に課題事業(耐震化)を追加し今日に至っている。

事業イメージ・内容

事業の内容

○調査(関係行政機関が実施する防災に関する調査)

緊急に実施を必要とする調査、関係省庁が共同して実施する調査、震災対策に係る調査等の経費を計上。

平成24年度における具体例

→ 輸送・保管を中心とした総合的な支援物資物流システムの構築推進に関する調査 等

○課題事業(指定行政機関が共同して行う地震防災訓練及び耐震化の推進)

総合防災訓練に係る経費及び地域の防災安全性の向上に資する総合的な耐震化の推進に係る経費を計上。

平成24年度における具体例 → 総合防災訓練に係る諸経費

○緊急事業(災害対策上緊急に実施する必要がある事業)

観測監視装置、防災情報伝達装置、避難施設等の整備事業や、災害時の代替輸送事業に係る経費を計上。

平成23年度における具体例 → 新燃岳噴火に伴うガス観測器設置

期待される効果

○本調整費の配分により、年度途中で緊急的に実施すべき事業が発生しても、対応が可能となる。

○複数省庁間にまたがった事業の実施が可能となる。

平成24年度 災害対策総合推進調整費にて実施した調査等概要

調査名	実施省庁	実績額 (百万円)	概要
輸送・保管を中心とした総合的な支援物資物流システム構築推進に関する調査等	国土交通省 (共同調査省庁) 内閣府防災 農林水産省 経済産業省	46.2	<p>・東日本大震災時に、支援物資が避難所まで円滑に届かない等の問題が生じたことを教訓とし、首都直下地震、南海トラフ巨大地震の被害が想定される各地域(関東、中部、近畿、中国、四国、九州)において、支援物資の輸送や保管等を担う物流事業者(トラック協会、倉庫協会等)や地方自治体等を構成員とする官民連携の協議会を開催した。</p> <p>・物資調達先から物資拠点、避難所に至るまでの支援物資物流に関して被災想定等に基づき支援物資量のシミュレーションを行い、必要となる支援物資の保管面積や物資拠点の立地等の検証を行った。</p> <p>・官民連携で実証訓練(調達先から避難所までを想定した図上・実働訓練)を実施した。 →検証結果(物資拠点の見直し、物流事業者との連携等)を防災基本計画や、各都府県の地域防災計画等に反映させ、円滑な支援物資物流確保に向けた体制を構築する。</p>
機械設備危機管理検討	国土交通省 (共同調査省庁) 農林水産省	22.7	<p>揚排水機場等の機械設備は、農水省と国交省が類似の施設を整備しており、施設目的の違いから設備としての危機管理に対する技術基準や設備構成が異なっているところ、東日本大震災等の、施設計画を超える災害の発生を受け、機械設備における今後の危機管理に対して統一的な検討を行い、将来の災害に対する備えを効果的・効率的に実施可能とする必要が生じた。</p> <p>揚排水ポンプ設備等の類似施設について、施設仕様の差異についての確認や、リスクに対する対策メニューを整理し、被災した際の本復旧までの統一的な対応処置等について検討した。 →本調査で得られた対応処置等を、今後の既存設備の更新等の危機管理対策として用いるとともに、地方公共団体に対しても情報提供を行う。</p>
津波対応型救命艇の実用化に関する調査	国土交通省	44.8	<p>平成23年9月に公表された『東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会報告』にて、津波到達時間の短い地域では概ね5分程度で避難が可能となるよう、避難場所・津波避難ビル等を整備することになっていることから、避難困難地域や災害時要援護者を対象に、船舶用救命艇の技術を活用した「津波対応型救命艇」の実用化に向けて、試作艇の作成やその試験・解析・評価、設置・運用体制の検討等を実施した。</p> <p>→本調査結果に基づき、津波救命艇の安全性、運用に関するガイドラインを作成し、従来型の避難対応が困難な地方公共団体での津波対策として確立を図り、地域防災計画や避難計画に反映させる。</p>
合計		113.7	

平成24年度 災害対策総合推進調整費にて各省庁が実施(参画)した訓練概要

要求省庁	(訓練名)	本部運営訓練	政府図上訓練	広域医療訓練	九都県市訓練	津波防災訓練	静岡県防災訓練	近畿府県合同訓練	排出油等防除訓練等	概要
	(主催者)	内閣府	内閣府	内閣府	九都県市等	国交省及び関係県	静岡県	近畿各府県	都道府県等	
	(場所)	霞が関、静岡	霞が関	霞が関	横浜市	岡山市	静岡市	神戸市	全国各地	
内閣府	9.6	○	○	○	○	○	○	○		○政府訓練（災害発生時の応急対策の検証・確認）の実施並びに関係機関と連携した職員の実働訓練、情報伝達訓練等を実施。 ○経費内訳 内閣府職員の訓練参加等旅費 1.1百万円 図上演習委託費 8.5百万円 計9.6百万円
警察庁	1.0				○	○	○	○		○参加訓練にて、関係機関と連携し、救出救助訓練、住民の避難路、緊急交通路の確保を円滑に進める実践的な訓練を実施。 ○経費内訳 府県警察職員の訓練参加等旅費 1.0百万円
消防庁	0.1				○	○	○	○		○参加訓練にて、関係機関と連携し政府調査団の派遣や実働訓練を実施。 ○経費内訳 消防庁職員の訓練参加等旅費 0.1百万円
国土交通省 (中国地方整備局)	3.1					○				○南海トラフの巨大地震による津波を想定した津波防災訓練に係る被災想定の設定、参加機関の抽出やシナリオの作成、成果の検討を実施。 ○経費内訳 被災想定調査等 3.1百万円
海上保安庁	20.4				○	○		○	○	○大規模地震に伴う津波、コンビナート火災、油流出等の海上災害の対応訓練等を実施。 ○経費内訳 各管区職員等の訓練参加等旅費 8.7百万円 訓練経費 11.7百万円 計20.4百万円 (資料作成費、消耗品、レンタカー、クレーン使用料、訓練資材等)
防衛省	4.5				○	○	○	○		○広域的な災害を想定して、車両、航空機及び艦艇等を用いた被災地への展開、人命救助活動、関係機関と連携した広域医療搬送の支援活動等を実施。 ○経費内訳 各司令部等職員の打合旅費 3.8百万円 訓練経費 0.7百万円 計4.5百万円
計	38.9	※「○」は参加訓練 ※係数は端数処理のため合計額とは一致しない。								